

令和8年3月25日

独立行政法人教職員支援機構理事長 殿

機 関 名 国立大学法人兵庫教育大学

所 在 地 兵庫県加東市下久米 942-1

代表者氏名 学長 森山 潤

令和7年度独立行政法人教職員支援機構における
連携教職大学院を対象とする地域センター事業報告

令和7年度独立行政法人教職員支援機構における連携教職大学院を対象とする地域センター事業について、別紙のとおり報告いたします。

令和7年度独立行政法人教職員支援機構における連携
教職大学院等を対象とする地域センター事業報告

機関名 兵庫教育大学

1 事業の実施状況

令和7年度は、実施計画書に従い、NITS 兵庫教育大学センター（以下「本センター」という）のHPを介して、教員研修プログラム66講習の募集を行った。1講習は受講者が少数だったため開講にいたらず、65講習を実施した。内訳としては「教職に必要な素養等プログラム」が12件、「生徒指導等プログラム」が14件、「学習指導等プログラム」が66件、「DX推進プログラム」が2件、「連携・協働プログラム」が11件、「インクルーシブ教育プログラム」が6件であった。（講習の内容に応じて、各プログラムを横断し実施したものは、それぞれのプログラムでカウントしているため、合計件数は講習数を超えている。）

全体で1,363名の定員を設定したが、実際の参加者は1,013人（申込者数は1,084人）であった。申込者のうち82%が中堅研修及び15年研修等であり、18%が自主研修であった。受講者の所属としては、小学校が65%、中学校が22%、高等学校が3%、特別支援学校が5%、幼稚園が3%であり、義務教育課程からの参加者が大半を占めた。また、教職経験年数では6年目から15年目が約84%、16年目以上が15%であり、研修を必要とする中堅層に対応することができた。各研修の参加人数は2人から37人、平均して16人であった。アンケートの自由記述欄には、少人数のため、話しやすい環境で交流しやすかったことを評価するものが多く見られたことから、定員より少なかった講習に関しても、研修の規模は適切であったと考える。講習の内容・開催日・開催場所によって申込者数に差が出たが、約6割の講座では定員の80%以上の申し込みがあり、多様なニーズに対応しつつ、必要な研修を提供することができた。全ての講習についてアンケートを実施した。総合的な評価としては70%が「とてもよい」、29%が「よい」と評価しており、全体として内容的に充実した研修を実施できたと判断している。受講生の成果については、60%が「十分成果が得られた」、40%が「成果が得られた」と評価しており、研修で得られた成果を他の教職員と共有したいと思った受講生が99%であった。これらのことは、得られた研修成果の教育現場への還元に関しても評価できると考える。

また、本事業は単に講習を提供するだけではなく、研修観を転換していくことも目指している。学内では、教員養成・研修高度化センターがCREATE Seminarという学内研修を実施しており、「学び合いのコミュニティ」づくりなどを通して研修観の更新を推進している。また、フラッグシップ大学事業においても「学習観の転換」を柱の一つとしている。これらの活動を通して、研修観の転換という理念の共有化を進めている。その基盤の上に、研修担当講師に、NITSによる資料『研修観の転換』に向けたNITSからの提案」を研修の実施に先だって確認してもらうことで、理念の共有化をさらに促進した。

特に、探究的研修の充実のために探究的内容の可視化を行なった。具体的には、探究を中心とする講習を探究学習セミナーとして整理し、講習が探究や省察を含むことをWebページやシラバスで明示することによって、そのような講習を積極的に選択できるようにした。探究や省察を意識した探究型研修では、探究的な学習を進める上での留意点を踏まえることで、実際に探究的な学習をデザインすることができるようになっていくプロセスが学べるよう工夫がなされていた。アンケートでも、97%が「省察する機会があった」と回答しており、探究的対話の必要性、自律化の必要性等の記述も多くみられた。さらに、博学連携の講習で

は、博物館等での体験が探究学習の誘発を促す体験に繋がるよう工夫されていた。この意図は受講者にもよく共有され、授業観や研修観の転換に寄与するものであったと考えられる。

2 関係機関との連携状況

1) 兵庫県教育委員会、神戸市教育委員会との連携協力関係

①人的交流：両教育委員会とは、多くの側面で連携して教育の改善に取り組んできた。本学は両教育委員会から毎年多数の大学院生（派遣）を受け入れている。また、兵庫県教育委員会とは協定による交流人事を実施している（現在、県立高校教頭が本学准教授として勤務）。さらに、教員養成フラッグシップ大学の連携機関として、新しい教員養成のあり方をめざして協働している。

②共同研究：文部科学省「教員研修の高度化に資するモデル開発事業」の委託事業「教員のキャリア発達を促進する研修の成果・効果測定と評価システムの構築」は、兵庫県教育委員会県立総合教育センター、神戸市教育委員会事務局教職員研修所を含む5自治体と共同で取り組み、「協働的課題解決能力」や「省察力」の伸長を促す研修の重要性を確認した。

③研修の基本理念や内容の協議：「教員養成・研修高度化連携協議会」（及び、その部会である「教職大学院教育課程等連携協議部会」）において本学の提供する教員研修プログラムの実施内容について両教育委員会と情報交換を行っている。協議会では「教員養成フラッグシップ大学の取組」と並んで、「令和の日本型学校教育」を担う教師の養成・採用・研修等の在り方について本学の取り組みを説明し、意見交換を行った。令和8年3月の協議会では、来年度の研修プログラムの実施内容を提案し、意見交換を行った。

④両教育委員会のニーズに即した研修の提供：育成指標を検討する審議会の委員等として本学教職大学院の教員が参画したり、兵庫県教育委員会の新任管理職全員を対象とした研修（ニューリーダー研修）を毎年本学で実施したりするなど、研修については緊密な連携が継続している。本センターが提供する研修は中堅教諭等資質向上研修（神戸市では8年目研修）、15年次研修（16年目研修）、20年次研修（アドバンス教員研修）などの対象研修としても位置付けられ、地域のニーズに応じた研修となっている。本年度は、822名が中堅教諭等資質向上研修として利用している。また、現場の問題意識を反映できるよう、研修プログラムのニーズ調査を行うとともに、兵庫県立総合教育センターや神戸市教育委員会の教員にも講師として参画してもらっている。

2) これ以外にも土木学会関西支部（5件）、兵庫県立歴史博物館（1件）、神戸新聞社（1件）といった外部団体と連携した講習を実施し、探究学習などで重要性を増している外部組織との連携の仕方について研修する機会を提供することができた。

3 事業の成果・課題・今後の展望

1) 成果：計画書に記載した「期待される成果」の内、「教員研修の改善：学び続ける環境づくり①」と「教職大学院のカリキュラム、授業改善：学び続ける環境づくり②」については一定の成果を収めることができた。本センターは、知識やスキルを獲得する従来型の研修を含む多様なニーズに応えつつ、研修観の転換を推進することを目標としている。内容・時間・場所・方法など、多様なニーズに応える研修を開設しているが、アンケート結果から見る限り、受講者からも肯定的に受け入れられている。それに加えて、「探究」や「省察」といった点を強調した研修も計画通り、実施することができた。

また、昨年度の課題に対する今年度の改善点として3点が挙げられる。

(1) 「探究や省察のプロセスに焦点化した研修が一目で分かるようにすることも必要であった。」に対し、パンフレット及びウェブページに、それぞれ探究、省察の欄をつくり、講習の選択時の参考となるよう対応した。

(2) 「セルフチェックツールにより自分の状態を意識化した上で、省察の機会として研修に参加してもらおうといった仕組みづくりが考えられる。」に対しては、本学が文部科学省の委託事業で開発したセルフチェックツールの紹介をウェブページで行い、中堅・ベテラン教員を中心とした先生方に案内した。先生方がセルフチェックツールで自己評価をすることにより、①自身の職務遂行上の強みや今後の目標の確認の参考とする、②研修の前後等でセルフチェックを行うことで、その研修の効果を把握する、③セルフチェックの結果をもとに、管理職・教育委員会の先生方との間でコミュニケーションを図り、将来のキャリアを見据えた研修計画等を立てる等、対話に基づく研修の受講奨励の場面等において、有効活用を推奨している。

(3) 「アンケート項目も拡充する必要がある。①教職員の探究的な学びの創出・支援、②学校の協働探究(自律的・組織的な改善)、③教職員の多様な学びの創出・支援への寄与を測定できるように質問項目を工夫していきたい。」に対し、アンケートに4項目を追加し確認できるように対応した。

2) 課題：計画書に記載した「期待される成果」の内、「他地域への波及」について、本事業は、両教育委員会所属の教員のみを対象とするものではなく、広く日本全国に提供するナショナルプログラムである。アンケートより、受講生の92%が兵庫県内、6%が兵庫県以外の関西圏、2%が他地域であった。西日本や全国に展開することが、教員養成フラッグシップ大学としての本学の使命でもあるため、他地域への波及に関しては、課題があると考えられる。

3) 今後の展望：令和7年度は、研修内容に関する調査・分析を踏まえ、本センターとしての機能を充実させてきた。しかし、「研修観の転換」の理念については、「研修観の見直し」などの資料により、理念の共有化を図っているものの、研修デザインを行う上で必ずしも対応できているとは言い難い。今後、研修担当者間での対話を充実させる機会を設けるとともに、研修ニーズを再検討し、研修の質と量をさらに充実させていきたい。知識・技能提供型の研修は今後も必要であるが、一定のコンテンツを学ぶ研修においても、探究的な側面をより多く導入し、省察へ導く対応は可能である。NITSの理念を伝えるとともに、探究や省察のプロセスを含んだ研修を拡充していく必要がある。そして、フラッグシップ大学コンソーシアムなども活用しながら、引き続き全国への展開をはかっていきたい。

4 実施研修・セミナー等一覧 ※別添 Excel 形式にて作成

【担当者連絡先】

●実施機関 ※実施した大学名又は教育委員会名等を記載すること

実施機関名	兵庫教育大学	
所在地	〒673-1494 兵庫県加東市下久米 942-1	
事務担当者	所属・職名	教職デザイン課 副課長
	氏名(ふりがな)	高橋 寿明 (たかはし としあき)
	事務連絡等送付先	〒673-1494 兵庫県加東市下久米 942-1 兵庫教育大学教職デザイン課
	TEL/FAX	TEL:0795-44-2303 / FAX:0795-44-2376
	E-mail	office-kkd-t@ml.hyogo-u.ac.jp

●**連携機関** ※共同で実施した機関名を記載すること

連携機関名		兵庫県教育委員会
所在地		〒673-1421 兵庫県加東市山国 2006-107
事務担当者	所属・職名	兵庫県立総合教育センター企画調査課 主任指導主事兼課長
	氏名（ふりがな）	京極 潤 （きょうごく ひろし）
	事務連絡等送付先	〒673-1421 兵庫県加東市山国 2006-107
	TEL/FAX	TEL：0795-42-3101 / FAX：0795-42-5393
	E-mail	Hiroshi_Kyougoku@pref.hyogo.lg.jp

連携機関名		神戸市教育委員会
所在地		〒650-0044 兵庫県神戸市中央区東川崎町 1-3-2
事務担当者	所属・職名	教職員研修所研修育成係長（教職員研修所係長）
	氏名（ふりがな）	西村 順一 （にしむら じゅんいち）
	事務連絡等送付先	〒650-0044 兵庫県神戸市中央区東川崎町 1-3-2
	TEL/FAX	TEL：078-360-3103 / FAX：078-360-3514
	E-mail	junichi_nishimura@city.kobe.lg.jp